

農地中間管理機構への応募状況について

1. H28年度の応募状況について

	借受希望（受け手）		貸付申出（出し手）		機構からの貸付		
	応募件数	借受希望面積	申出件数	申出面積	貸付件数	貸付面積	うち新規集積面積
平成28年度	837件	5,536ha	<u>2,442件</u> ^{*1}	<u>1,263ha</u> ^{*1}	—	—	—
2回目受付 ^{*2} (9～11月分)	152件	938ha	709件	347ha	—	—	—
1回目受付 (5～6月分)	<u>685件</u>	<u>4,598ha</u> ^{*3}	1,733件	916ha	<u>325件</u> ^{*4}	<u>879ha</u> ^{*4}	<u>集計中</u> ^{*4}
平成27年度	731件	6,665ha	3,351件	1,849ha	378件	1,749ha	495ha
平成26年度	692件	8,467ha	3,103件	2,037ha	303件	1,863ha	110ha

*1：1・2回目の受付で重複する48件、20haを含む *2：農地の貸付時期はH29年3～4月を予定

*3：1回目の借受希望面積はH28年度末まで有効 *4：H28年12月末に確定予定

2. 1回目の農地貸付申出件数（農地の出し手）が減少した主な原因について

- ・機構集積協力金（経営転換協力金、地域集積協力金）の交付額が減額したため。
- ・機構集積協力金の交付要件の改正（12月末までに機構を介して担い手に農地が転貸される）に伴い、機構での受付時期を5～6月に変更したが、この時期は、農業者がリタイヤ、規模縮小を
考えられる時期ではなく、また農地の権利移動が終わった時期であるため。
- ・これまでの取組で、主だった集落からの機構へのまとまった農地の貸し付けが一定進んだため。

3. 2回目の受付に係る農地の出し手への周知等の取組について

- ・受付の開始前から市町、JA、機構および県が周知、広報活動を実施。
- ・市町単位に関係機関が連携し、今後の農地の出し手の「掘り起こし」策を検討、実施。
- ・2回目の受付により、農業者からの「水稲収穫後にリタイヤし、機構に農地を貸し付けたい」との希望の声にもすぐに応えることができるようになったという市町担当者の感想を聞いている。

4. 今後の取組について

- ・各市町等関係機関と連携して、農地の出し手の「掘り起こし」等をすすめ、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化をすすめる。